



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱沼 捷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 富井 裕次

TEL 076-242-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	9,293	△10.5	△144	—	△151	—	△178	—
23年11月期第1四半期	10,388	104.5	247	—	156	—	140	—

(注) 包括利益 24年11月期第1四半期 △42百万円 (—%) 23年11月期第1四半期 350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	△2.80	—
23年11月期第1四半期	2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第1四半期	38,712	17,872	43.4
23年11月期	39,261	17,917	42.9

(参考) 自己資本 24年11月期第1四半期 16,818百万円 23年11月期 16,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成24年11月期の期末の配当につきましては未定です。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△23.1	△500	—	△550	—	△550	—	△8.60
通期	39,800	△6.2	700	△30.5	600	△27.3	550	△38.5	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期1Q	68,075,552 株	23年11月期	68,075,552 株
24年11月期1Q	4,152,762 株	23年11月期	4,152,762 株
24年11月期1Q	63,922,790 株	23年11月期1Q	63,925,370 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P 3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
（1）四半期連結貸借対照表	P 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
（3）継続企業の前提に関する注記	P 8
（4）セグメント情報等	P 8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 8
（6）重要な後発事象	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、長引く円高と欧州の債務危機の影響により輸出産業を中心に厳しい状況が続きました。また、原油価格の高騰により、内需においても先行きに不透明感を増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と効率的な生産体制の構築に注力いたしました。しかし、繊維機械事業では、中心市場であります中国市場で、金融引締めや欧州の景気後退による設備投資の冷え込みの影響を受け、急激に環境が悪化いたしました。一方、工作機械関連事業では、工作機械業界が堅調に回復傾向を示してまいりましたことから生産・売上が増加いたしました。

この結果全体では、繊維機械事業の減速が影響し、売上高は9,293百万円（前年同期比10.5%減少）にとどまりました。このため損益面では誠に遺憾ながら、営業損失144百万円（前年同期 営業利益247百万円）、経常損失151百万円（同 経常利益156百万円）の損失計上となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<繊維機械事業>

中心市場であります中国市場では、2010年度からポリエステル糸やナイロン糸を使った細番手高密度織物用のウォータジェットルームの需要が高い水準で継続してまいりましたが、前年度第3四半期以降、金融引締めの影響が繊維機械の設備投資に関しましても顕著になり、一部で銀行融資の停滞が見られるようになってまいりました。2011年11月末になり、ようやく金融緩和に向けた動きが見られましたものの、残念ながら繊維機械への銀行融資面では大きな状況の改善には至りませんでした。さらに、中国繊維製品の欧州向け輸出の減少により設備投資が冷え込み、中国向けは生産・売上・受注ともに予定を下回る結果となりました。

インド市場では、昨年乱高下をいたしました綿花の価格が落ち着きを取り戻しましたことから、短繊維織物市場で設備投資意欲の回復が見られました。その他の市場では、韓国の繊維製品は欧州向け輸出が落ち込みましたものの、米国向け輸出が増加したことから設備投資は堅調に推移いたしました。また、インドネシアの繊維業界も内需・輸出ともに好調に推移したことから、設備投資意欲が高まりました。

しかしながら、事業全体では中心市場であります中国市場の落ち込みをカバーするにはいたらず、売上高は7,535百万円（前年同期比16.7%減少）となり、営業利益は49百万円（前年同期 営業利益503百万円）となりました。

<工作機械関連事業>

工作機械関連事業は、従来、工作用機器事業として展開してまいりました事業のさらなる拡大を目指して、本年2月改組、発足いたしました。従来のNC円テーブル、マシンバイスの更なる拡大と工作機械関連の新しい製品分野への拡大を図ってまいりたいと存じます。

工作機械業界は、海外の自動車メーカーの設備投資に加え、日本メーカーの海外展開需要などに牽引され、堅調に回復をしております。当事業部門は、こうした業界の動きに連動し受注が回復してまいりました。自動車業界向けでは、部品加工ライン向けのNC円テーブルの受注が高水準で継続いたしました。また、航空機産業分野でも設備投資に向けた動きが始まり、大型APC（オート・パレット・チェンジャ）を成約することができました。小型・精密機械分野ではデジタルカメラ用専用特注NC円テーブルの

受注が増加しました。また、中国など新興国向けに開発いたしました低価格NC円テーブルは携帯電話端末の増産により受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,757百万円（前年同期比30.6%増加）となり、営業利益は75百万円（前年同期営業利益10百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について、「工作機械関連事業」へ名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し38,712百万円となりました。主として、仕入債務の決済や長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し20,839百万円となりました。純資産は四半期純損失178百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し17,872百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

繊維機械事業では、当第1四半期で中国市場の減速に伴い受注が減少いたしましたことから、第2四半期は生産、売上ともに減少する見通しであります。一方、中国では2月末に再度金融緩和措置がとられ、3月に入り短繊維織物用のエアジェットルームの引き合いが増加してまいりました。また、銀行の融資も再開されており、徐々にではありますが金融緩和の効果が市場に浸透しつつあります。インドでも同様に金融緩和措置がとられましたことや、堅調な内需に支えられて商談は回復傾向に向っております。こうした市場の変化から第3四半期に向けて受注環境は改善していくと見込んでおります。

工作機械関連事業につきましては、新興国市場や米国市場で自動車業界、工作機械業界などの需要を中心に、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

こうした状況から、全体といたしましては、上半期は厳しい状況が続きますものの、第3四半期以降は回復すると予想しております。しかし、依然円高が続いており、また今後、原油価格高騰による材料価格の上昇なども予想されますことから急激な環境変化のリスクも残っております。

このような状況から、第2四半期（累計）の売上高は16,600百万円と当初予想比減少となり、損益面では営業損失500百万円、経常損失550百万円、四半期純損失550百万円となる見込みです。また、通期の売上高は39,800百万円と当初予想比減少となり、営業利益700百万円、経常利益600百万円、当期純利益550百万円となる見込みであります。

なお、詳細は本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	10,247
受取手形及び売掛金	10,723	11,380
製品	1,070	1,216
仕掛品	2,429	2,201
原材料及び貯蔵品	519	571
その他	420	325
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	26,548	25,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,492	4,394
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,537
土地	3,677	3,677
その他（純額）	330	325
有形固定資産合計	10,974	10,935
無形固定資産	73	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,672
その他	545	523
貸倒引当金	△414	△415
投資その他の資産合計	1,664	1,780
固定資産合計	12,712	12,784
資産合計	39,261	38,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	3,397
短期借入金	4,269	5,269
未払法人税等	82	18
賞与引当金	—	386
受注損失引当金	11	1
未払金	5,924	5,286
その他	1,739	1,075
流動負債合計	15,615	15,435
固定負債		
長期借入金	1,376	1,109
退職給付引当金	4,281	4,223
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	5,403
負債合計	21,344	20,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	△4,250	455
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	17,184	17,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△321	△184
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益累計額合計	△321	△186
少数株主持分	1,054	1,054
純資産合計	17,917	17,872
負債純資産合計	39,261	38,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	10,388	9,293
売上原価	9,121	8,421
売上総利益	1,266	872
販売費及び一般管理費	1,019	1,016
営業利益又は営業損失(△)	247	△144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	6	9
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	77	2
営業外費用合計	105	25
経常利益又は経常損失(△)	156	△151
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	1	19
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155	△169
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	5	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149	△178
少数株主利益	9	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140	△178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149	△178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	137
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益合計	200	136
四半期包括利益	350	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	△43
少数株主に係る四半期包括利益	11	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,042	1,346	10,388	—	10,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	—	123	△123	—
計	9,166	1,346	10,512	△123	10,388
セグメント利益	503	10	513	△266	247

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△266百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,535	1,757	9,293	—	9,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	—	181	△181	—
計	7,717	1,757	9,475	△181	9,293
セグメント利益	49	75	125	△269	△144

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△269百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっている。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、当第1四半期連結累計期間と同様に「工作機械関連事業」と記載している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金が455百万円となっている。

（6）重要な後発事象

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股份有限公司（以下「経緯紡機」）との間で、エアジェットルームの製造および販売等を行う合弁会社を設立することについて決議しております。

1. 合弁会社設立の理由

合弁会社では、当社が開発し、販売を行ってまいりましたZAX-N型エアジェットルーム（2012年5月当社販売終了予定）の製造・販売等を行います。

当社グループの主力事業であります繊維機械事業は、その中心市場が中国市場となっております。エアジェットルーム、ウォータジェットルーム、サイジングマシンなど、当社グループの主力製品は、中国市場におけるトップブランドとして、市場に浸透しておりますが、一方で、為替変動、政府による経済政策、新興メーカーとの競合など、一層の販売拡大を図る上での不安定要因も多く、安定的な成長を図るためには新たな市場戦略が必要であると認識してまいりました。

経緯紡機は、経緯紡織機械廠（国営）を基盤として1996年に中国北京市に設立された、中国恒天集團傘下の企業で、紡織機械、特殊車両などの生産・販売を主な事業とし、現在、深圳証券取引所、香港証券取引所に上場しております。また、同社子会社であります咸陽経緯紡織機械有限公司（以下「咸陽経緯」）は1986年3月から、当社との技術合作契約（資本関係を伴わない技術供与契約）のもとで、当社旧型エアジェットルーム機種について当社から部品供給を受けて、エアジェットルーム生産を行っております。

今回、合弁会社において、当社及び経緯紡機の経営資源を活用してZAX-N型エアジェットルームを生産することにより、価格競争力のある高性能エアジェットルームを中国市場のより広い顧客層に対して提供するとともに、中国の織布産業の成長に貢献し、合弁会社および出資両社の利益拡大を図ってまいります。

さらに、当社が現在の主力製品として生産を行っておりますZAX9100型エアジェットルームと合わせ、ツダコマブランド製品の市場シェアの一層の拡大を図ってまいります。

2. 合併会社の内容等

1) 合併会社の内容

当社と経緯紡機は合併会社を設立し、当社が開発し、販売を行ってまいりましたZAX-N型エアジェットルーム（2012年5月当社販売終了予定）の製造および販売等を行います。当社は、ZAX-N型エアジェットルームの技術の使用許可に関して合併会社と技術ライセンス契約を締結いたします。

合併会社の工場につきましては、中国陝西省咸陽市に新工場を建設する予定です。部品の製造は、合併会社と咸陽経緯が中心となって行います。

2) 合併会社の概要

(1) 名称	経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司
(2) 所在地	中国陝西省咸陽市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 主な事業内容	ZAX-N型エアジェットルームの製造および販売
(5) 資本金（登録資本）	126百万人民元
(6) 設立年月日（予定）	2012年5月（予定）
(7) 決算期	毎年12月31日
(8) 出資比率	経緯紡織機械股份有限公司 51% 津田駒工業株式会社 49%

3) 合併会社の業績の見通し

売上規模は市場動向により変動いたしますが、当初目標として年間売上高6億人民元（およそ80億円）を目指してまいります。

3. 経緯紡織機械股份有限公司の概要

(1) 会社名	経緯紡織機械股份有限公司	
(2) 所在地	中国北京市	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 叶茂新	
(4) 主な事業内容	紡織機械、特殊車両他の製造および販売	
(5) 資本金	603百万人民币	
(6) 設立年月日	1996年3月29日	
(7) 大株主及び持株比率	中国紡織機械（集団）有限公司 33.83% 香港中央結算(代理人)有限公司 29.83% その他	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当する事項はありません
	人的関係	該当する事項はありません
	取引関係	同社子会社である咸陽経緯紡織機械有限公司と技術合作契約を締結しております
	関連当事者への該当状況	該当する事項はありません
(9) 当該会社の最近2年間の連結経営成績及び連結財務状況		
決算期	2009年度	2010年度
連結純資産	2,922百万人民币	4,318百万人民币
連結総資産	6,817百万人民币	11,340百万人民币
連結売上高	3,571百万人民币	7,287百万人民币
連結当期純利益	△111百万人民币	510百万人民币

4. 日程

(1) 取締役会	平成24年3月30日
(2) 合併契約締結	平成24年3月31日
(3) 事業開始日（予定）	平成24年10月（予定）